

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号：議案第67号
所管部名：健康福祉部

令和5年9月定例会

予算決算常任委員会資料

健康福祉部

目 次

	ページ
・ 事務事業評価シート【参加支援事業】	1
・ 事務事業評価シート【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】	2
・ 事務事業評価シート【多機関協働事業】	3
・ 事務事業評価シート【避難行動要支援者支援事業】	4
・ 事務事業評価シート【生活困窮者自立支援事業】	5
・ 事務事業評価シート【学習支援事業】	6
・ 事務事業評価シート【介護職員支援事業】	7
・ 事務事業評価シート【健康寿命を延ばそう事業】	8
・ 事務事業評価シート【子育て世代包括支援事業】	9
・ 事務事業評価シート【在宅老人福祉事業中の移動販売モデル事業】	10
・ 事務事業評価シート【健康診査事業】	11
・ 社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧	12
・ 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況	13
・ 生活保護申請等の状況	14
・ 生活保護費等扶助費の内訳	15
・ 障害者手帳所持者数	16～17
・ 総合支援法に基づくサービス自己負担	18
・ 緊急通報受信対応件数	19
・ 債務負担行為分償還補助金	20
・ 地域包括支援センターの状況	21
・ 保健事業状況報告	22～24
・ 業務委託一覧	25～29

事務事業評価シート

事業名	参加支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先 (ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称					予算科目	コード	名称						
	分野	9	地域福祉					会計	01	一般会計					
	施策	22	地域共生社会の実現					款	03	民生費					
	区分	挑戦	公約	大型	主要	○		項	01	社会福祉費					
法令等根拠	社会福祉法第106条の4第2項第2号														
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 第3次甲賀市地域福祉活動計画														
開始年度	令和 4 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	5 / 12 中										
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課（各地域包括支援センター）、すこやか支援課、子ども政策課、発達支援課 政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） ・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 本事業は、既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人やその世帯ニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくることを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか マッチングした後に本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会つながりづくりに向けた支援が出来る。
事業概要	ア 参加支援事業（※社会福祉協議会へ事業委託） 1. 参加支援事業の利用が必要と思われる者のニーズ課題の把握 2. 把握したニーズや課題と地域の社会資源等とのマッチング（年20件程度のプラン作成） 3. 重層的支援会議及び支援会議への参画 4. 本人や世帯のニーズ・状態に合った支援メニューの創造に向けた地域住民、社会福祉法人、企業等への働きかけ 5. 定着支援及び受け入れ先へのフォローアップ
	イ 居場所の創設応援事業 ひきこもりや不登校の人の居場所を設置された個人及び団体へ実費相当の謝金を交付する。
	ウ プラットフォームKOKA 世代や属性を超えた多様な市民が、発表できる場の提供を行う。

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	地域住民の興味・関心と、地域課題をクロスさせて、新たな居場所が立ち上がったことについては、計画以上の成果である。そのためには、地域住民の主体性を損なわない側面的な支援が重要であると再認識した。		
		当初	補正後				
財源内訳	予算額 (A)	9,927		A			
	国庫支出金	7,444					
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源	120					
	一般財源	2,363					
決算額 (B)		9,909		事業の方向性	現状維持		
差引額 (A-B)		18					
職員数/時間	正規	職員数： 1 人	時間（内時間外）：	h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 1 人	時間（内時間外）：	h		労働量	増加
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の申請・取りまとめ 事業の進捗管理 庁内及び社協調整会議との調整 100歳大学の進捗管理 				具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	<p>既存の取組だけでは対応できない狭間のニーズに対応するため、本人や世帯の抱える課題を把握し、地域の社会資源との間に入って調整し、マッチングを実施した。 甲賀100歳大学として全40回のカリキュラムを実施した。</p>				一人の生きづらさを地域課題と捉え、まちの仕組みにまで押し上げていくプロセスを重層的支援会議をうまく活用して実施していく。	
成果指標	目標値	100歳大学の参加者を20名確保する。					
	実績値	<p>ばあちゃんち、こうがわんにゃんボランティアなど、隙間のニーズに対応した居場所が生まれた。 34名の受講者を対象に甲賀100歳大学を実施した。</p>					

事務事業評価シート

事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	地域福祉				予算科目	コード	名称			
	施策	22	地域共生社会の実現					会計	01	一般会計		
	区分	挑戦	公約	大型	主要	〇		款	03	民生費		
	中事業	04	重層的支援体制整備事業			目		01	社会福祉費			
小事業	01	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業			中事業	04	社会福祉総務費					
法令等根拠	社会福祉法第106条の4第2項第4号											
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 第3次甲賀市地域福祉活動計画											
開始年度	令和	4	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	5	/	12	中
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課（各地域包括支援センター）、すこやか支援課、子ども政策課、発達支援課 政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	・本事業は、支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築し、複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援の届いていない人を把握する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・潜在的なニーズを抱える人に関する情報を得たのち、当該本人と信頼関係に基づくつながりを形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくること。
事業概要	1. 支援関係機関や地域住民等の地域の関係者との連携を通じた情報収集（※社会福祉協議会へ委託） 各種会議や民生委員・児童委員等の地域住民、地域の支援関係者等との連携を通じて、支援ニーズを抱える潜在的な相談者の把握を行う。 2. 関係性構築に向けた支援 手紙やチラシを利用するなど、工夫を凝らした本人との間接的な関わりづくりを行う。 3. 家庭訪問および同行支援 自宅訪問等による直接的な関わりづくりを行い、その後、適切な支援関係機関へのつなぎを行う。	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		2,715	
財源内訳	国庫支出金	2,036	
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	0	
	一般財源	679	
決算額(B)		2,698	
差引額(A-B)		17	
職員数/時間	正規	職員数： 1 人	時間(内時間外)： h
	非正規	職員数： 1 人	時間(内時間外)： h
行動計画	計画	・交付金の申請・取りまとめ ・事業の進捗管理 ・庁内及び社協調整会議との調整	
	実績	甲賀市社会福祉協議会への事業委託を実施。 はたらく体験プロジェクト会議に参画し、次年度以降にひきこもり支援を軸として、アウトリーチ事業を実施していくことを確認した。	
成果指標	目標値	多機関協働事業からアウトリーチ等継続支援に5件つなげる。	
	実績値	多機関協働事業からアウトリーチ等継続支援にはつながっていない。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	・届かないSOSに手を伸ばしてキャッチしていく事業であるが、重層的支援体制整備事業による一体的な実施が求められる。 ・アウトリーチプラン作成には至らなかったが、支援会議での支援プランに基づいた形で、自宅訪問や各種手続きの同行などのアウトリーチ支援を行った。	
	事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等 取り組むべきテーマを「ひきこもり支援」として、次年度以降、仕組みづくりの過程から関係者全員で協議していく必要がある。		

事務事業評価シート

事業名	多機関協働事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先 (ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称					予算科目	コード	名称			
	分野	9	地域福祉					会計	01	一般会計		
	施策	22	地域共生社会の実現					款	03	民生費		
	区分	挑戦	公約	大型	主要	○		項	01	社会福祉費		
法令等根拠	社会福祉法第106条の4第2項第5号											
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 第3次甲賀市地域福祉活動計画											
開始年度	令和 4 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	5 / 12 中							
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、生活支援課、障がい福祉課、長寿福祉課（各地域包括支援センター）、すこやか支援課、子ども政策課、発達支援課 政策推進課、市民活動推進課（各地域市民センター）											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・誰に（何に） ・市民、地域・福祉関係団体等
	(2) 活動内容・・・・どのようなことを行うのか ・市において、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備することを目的とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・どのような成果・効果が期待できるのか ・属性を問わない相談支援において、本人やその世帯が抱える地域生活課題を断らず包括的に受け止めることで、参加支援や地域づくりに向けた支援について、地域の支援ニーズに合わせた、より効果的な実施が可能となること。
事業概要	甲賀市社会福祉協議会に事業委託 ア 相談受付 複合化・複雑化した支援ニーズを有する等の支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談を受け付けた上で支援を行う。 イ アセスメント 相談者の支援のために必要な情報の提供を、紹介元の支援関係機関や日頃本人やその世帯に関わっている支援関係機関に依頼するものとする。 ウ プランの作成 アセスメントの結果を踏まえ、支援関係機関の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランを作成する。 エ 支援の実施 オ 重層的支援会議の運営事務当会議は、重層的支援体制整備事業が適切かつ円滑に実施されるために開催するものである。 カ 支援会議（社会福祉法第106条の6）の運営事務

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和4年度		評価欄	多機関協働事業におけるプラン作成には1件しか至らなかったが、支援会議を計54回実施し、支援プランとして30件作成し多機関が協働して、複雑化・複合化した支援ニーズに対応した。		
		当初	補正後				
財源内訳	予算額(A)	16,522		B			
	国庫支出金	12,389					
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	4,133					
決算額(B)		16,471		事業の方向性	現状維持		
差引額(A-B)		51					
職員数/時間	正規	職員数： 1 人	時間（内時間外）：	h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 1 人	時間（内時間外）：	h		労働量	現状維持
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金の申請・取りまとめ ・事業の進捗管理 ・庁内及び社協調整会議との調整 				具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	甲賀市社会福祉協議会に事業委託を実施し、上記の計画にある項目に基づき事業を実施した。				事業に動きをつける目的で、積極的に支援会議を実施した。次年度は多機関協働事業にて検討するケースを精査し、既存の事業や活動の守備範囲を拡大していく方向で事業を展開していく。	
成果指標	目標値	多機関協働事業にてプラン作成を5件行う。					
	実績値	多機関協働事業にてプラン作成は1件であった。					

事務事業評価シート

事業名	避難行動要支援者支援事業		
担当部課	健康福祉部 地域共生社会推進課	所属コード	10253000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2155	E-mail	koka10253000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	8	地域福祉		予算科目	会計	01	一般会計	
	施策	3	地域共生社会の実現			款	03	民生費	
	区分	挑戦	○	公約		○	項	01	社会福祉費
				大型			目	01	社会福祉総務費
						大事業	03	地域福祉推進事業	
						中事業	03	避難行動要支援者支援事業	
						小事業	01	避難行動要支援者支援事業	
法令等根拠	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第49条の10~13 甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議設置要綱								
個別計画等	第2次甲賀市地域福祉計画 甲賀市地域防災計画								
開始年度	平成	27	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	7 / 12 中
他部署との関連及び関係団体	危機管理課、市民活動推進課、障がい福祉課、すこやか支援課、長寿福祉課(甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議の委員)								

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象.....誰に(何に)	避難行動要支援者 要件: 1 高齢者(75歳以上のみの世帯)、2 障がい者(1・2級)等、3 要介護認定者(介護度3以上)、4 難病患者、5 その他
	(2) 活動内容.....どのようなことを行うのか	災害時に備えて避難行動要支援者名簿を管理する。また普段の見守り活動につながるよう、同意者名簿の関係機関への提供や更新を行う。また、一人ひとりにあった支援計画「災害時要支援者支援計画(個別避難計画)」の作成を進める。
	(3) 期待できる効果・成果.....どのような成果・効果が期待できるのか	災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、地域がつながることが期待できる。
事業概要	◆災害時要支援者避難支援計画(全体計画)に続いて(個別避難計画)への取り組み 制度の周知と個別避難計画の策定 名簿の更新、関係者への説明と配布、新規対象者への案内 日常の見守りシステムの保守、名簿の随時登録、関係課へ申請書配布 避難行動要支援者ネットワーク会議 1回・各種団体研修、出前講座 個別避難計画説明会 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議 1回・災害時要配慮者避難支援等研修会 1回 【新】R4年度から、個別避難計画を作成した区・自治会に補助金を交付する。	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		2,806	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	2,806	
決算額(B)		937	
差引額(A-B)		1,869	
職員数/時間	正規	職員数: 0.60 人 時間(内時間外):	h
	非正規	職員数: 0 人 時間(内時間外):	h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 同意者名簿未回答者への勧奨案内 滋賀モデルに準じた甲賀市災害時要支援者避難支援計画(個別避難計画)作成についての説明会の実施 個別避難計画作成地域への補助金交付 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 新たに75歳の高齢者世帯になられた方754人、未回答の障がい者585人宛て、登録案内の通知の送付を行った。 個別避難計画説明会を各地域で実施。 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者同意者名簿未回答率を1%減少する。 個別避難計画の作成について、地域での説明会を開催(依頼のあった地域) 個別避難計画作成地域60地域を目指す。 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 未回答率については3%減となった。 個別避難計画説明会を25か所実施。 63地域で個別避難計画の作成が完了。うち17地域でタイムラインの作成が完了。 モデル事業補助金においては17地域に交付した。 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	登録案内の通知を送ることで、未回答率が3%減となった。個別避難計画の作成にかかる説明会も各地域で実施し、個別避難計画およびマイタイムラインの作成につながった。目標の60地域を上回る63地域の完成となった。また、モデル事業補助金の交付は、予算の目標値40件には届かなかったが、17地域に交付することができた。	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
未回答者も含め、制度の周知をどうするか、検討が必要である。(組回覧をしてはどうか。)また、モデル事業補助金の活用についても、各地域区長会での説明会が必要である。広報紙を使って、個別避難計画の必要性や作成地域の周知、事例等を掲載してはどうか。		

事務事業評価シート

事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称					予算科目	コード	名称				
	分野	9	地域福祉					会計	01	一般会計			
	施策	23	セーフティネットの充実					款	03	民生費			
	区分	実施計画		行革大綱		大型			項	01	社会福祉費		
							目	01	社会福祉総務費				
							大事業	04	セーフティネット構築事業				
							中事業	01	生活困窮者自立支援事業				
							小事業	01	生活困窮者自立支援事業				
法令等根拠	生活困窮者自立支援法、行旅病人及行旅死亡人取扱法												
個別計画等													
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	2 / 4 中								
他部署との関連及び関係団体	相談内容に応じ、関係各課、社会福祉協議会およびハローワークなどと連携して相談・支援を行う。行旅病人および行旅死亡人、旅費のない行旅人については、病院のほか、すこやか支援課や各地域市民センターと連携し支援を行う。												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	・生活困窮者 ・行旅病人及び行旅死亡人、旅費のない行旅人
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	・複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、「生活支援窓口」を設置し、本人の状況に応じた支援を実施する。 ・行旅病人及び行旅死亡人取扱法による救護・火葬を実施する他、旅費のない行旅人に旅費の支給を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・生活困窮者の相談に対し関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った支援を行うことで問題の解決をめざす。 ・身元不明者の死亡があった場合の早急な対応、また行旅病人・行旅困窮者を救済することができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な問題を抱える生活困窮者に対し、相談者の自立をめざし、生活面や就労面、経済面など状況に応じた包括的な支援を実施する。 <p>【実施計画】No.43 『就労準備支援事業』 No.150 『生活保護、住居確保給付金、自立支援事業』</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		17,674	20,875
財源内訳	国庫支出金	12,328	12,328
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	168	168
	一般財源	5,178	8,379
決算額(B)		19,989	
差引額(A-B)		886	
職員数/時間	正規	職員数: 1 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	包括的な相談・支援の実施	
	実績	関係機関との連携により包括的な相談・支援を実施している。今年度から開始した重層的支援体制整備事業について、会議等に参加し連携を図った。	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ○新規相談受付件数中 90% 相談内容の解決(支援終結) ○関係機関との連携 95% ○支援プラン作成者中1年以内の目標達成 50% 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ○新規相談受付件数中 相談内容の解決(支援終結) 250名/253名 98.8% ○関係機関との連携 103名/107名 96.3% ○プラン終結者中1年以内の終結 2名/10名 20% 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	新型コロナウイルス感染症の影響が一定落ち着いた関係で、新規相談はコロナ前の水準にほぼ戻った。新規相談については、積極的に情報提供したり他機関につなぐことで、目標値を達成できた。プラン終結者中1年以内の終結は目標値に達しなかった。経済活動が通常に戻るにより、お金がないなど単純な課題は解決傾向にあるが、複数課題を抱える相談者は依然、終結までに時間がかかっている。	
	事業の方向性	縮小・縮減
投資資源の方向性	事業量	縮小
	労働量	縮小
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等	
	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援業務委託を補助金化とする。共助の基盤づくり事業(重層的支援体制整備事業)へ移行する。 アウトリーチ支援に関する事業を自立相談支援事業(重層的支援体制整備事業)へ移行する。 	

事務事業評価シート

事業名	学習支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活支援課	所属コード	10253025
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2158	E-mail	koka10253025@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	地域福祉		予算科目	会計	01	一般会計			
	施策	23	セーフティネットの充実			款	03	民生費			
	区分	実施計画	○	行革大綱		項	01	社会福祉費			
				大型		目	01	社会福祉総務費			
					主要	○		大事業	04	セーフティネット構築事業	
								中事業	02	学習支援事業	
								小事業	01	学習支援事業	
法令等根拠	生活困窮者自立支援法										
個別計画等											
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	3 / 4 中						
他部署との関連及び関係団体	<p>子どもと最も身近に接している学校と情報の緊密化をはかり、連携強化を行い、学校教育課、子育て政策課、社会教育スポーツ課、人権推進課など子どもに対する事業を行う関係課と相互に事業の理解を図り連携をとることで、組織を横断した支援を徹底する。地域の課題となる子どもの育ちを支えていける地域づくりに向け、政策推進課や子どもに対する支援を行うことも政策部、地域で子どもの学びを支援できる「居場所」づくりのコーディネーターである教育委員会や地域づくりを行う社会福祉協議会と連携して取り組む。</p>										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	生活困窮家庭等の小・中・高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代の者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	家庭の生活困窮に起因し、子どもに不足している「生きる力」や規則正しい生活習慣を身につけること及び居場所づくりを行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	現在の環境に様々な問題を抱えることも、学校や家庭のほかに「居場所」となる場を持つことで、自分を支える人がいることを知り、夢や希望を持って成長することにより、学力不振や不登校など「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消をめざす。早期からの対策で、将来生活保護を受けるなどの生活保障費用を抑制する投資となる。
事業概要	【これまでの取組み】	<p>○学習支援事業の基本方針「①心いやされる居場所づくり」「②生活習慣の確立と食の取り組み」「③将来への夢や職業観を持たせる」「④学びへの支援」「⑤家庭への支援」を基に、学習支援事業「学んでいこうカ」を開催する。</p> <p>○学習支援員や大学生・地域のボランティア等による宿題や自主学習等の指導のほか、小学生から大学生、地域の大人まで異年齢の人との交流により社会性を身に付けることを促す。</p> <p>○様々な分野から専門性を生かして活躍している講師を依頼し、子どもが将来への夢を描けるような学習を行う。</p>
	【R5の重点的な取組み】	<p>○「4学びへの支援」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営による臨時教室の開催 ・R6に向けた委託方針の決定及び業者選定 ・学習する学習支援教室(教科学習支援)の実施要領の検討、決定 <p>【実施計画】No.120『学習支援事業』</p>

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		26,003	26,417
財源内訳	国庫支出金	10,601	10,601
	県費支出金	2,045	2,045
	地方債		
	その他特定財源	10,000	10,000
	一般財源	3,357	3,771
決算額(B)		23,519	
差引額(A-B)		2,898	
職員数/時間	正規	職員数: 0.5 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 2 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○委託8教室の実施。	
	実績	関係機関や保護者への働きかけで、年度途中での参加者が26名となった。昨年度に引き続き直営1教室、委託8教室を実施し、夏休みには臨時教室を2日間直営で行った。	
成果指標	目標値	① 高校等への進学率(100%) ② 高校中退防止率(100%) ③ 高校卒業後の進路確定率(100%)	
	実績値	① 高校等への進学率(100%) ② 高校中退防止率(100%) ③ 高校卒業後の進路確定率(100%)	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<p>○昨年度に引き続き7か所9教室で学習支援事業を行った。 ○中学3年の子達すべてが進学したことにより、進学率は100%となった。 ○高校3年生も進学、就職により卒業後の進路が確定した。</p>	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <p>子どもたちが将来の夢を持ち、進学の必要性を認識できるような支援を実施するとともに、基本的な生活習慣を身につけられる場とする。また、学校や関係機関との連携を行い、支援が必要な子どもの参加につなげる。 教科学習を主体とする教室の検討を行う。</p>		

事務事業評価シート

事業名	介護職員支援事業		
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課	所属コード	10254000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2165	E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	8	地域福祉		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	1	長寿生きがいづくり			款	03	民生費		
	区分	実施計画	○	行革大綱		○	項	01	社会福祉費	
				大型			目	06	介護保険事業費	
法令等根拠	甲賀市介護職員初任者等研修費補助金交付要綱・甲賀市介護補助員等購入費補助金交付要綱・甲賀市介護人材確保・定着促進事業補助金交付要綱・甲賀市介護職員等家賃補助金交付要綱									
個別計画等	甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画									
開始年度	平成	29	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	3 / 18 中	
他部署との関連及び関係団体	甲賀市介護人材確保・定着促進協議会									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市内の介護施設に介護職員として就労中に初任者研修又は実務者研修を修了した者 初任者研修又は実務者研修を終了した日から1年以内に甲賀市内の介護施設に介護職員として雇用された者 甲賀市介護人材確保・定着促進協議会の設置運営(事業者協議会・施設協議会・市社協代表等で構成) 介護人材確保対策推進事業補助対象者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<p>初任者研修又は実務者研修に係る受講費及び教材費の1/2を補助する。 介護人材確保対策推進事業を行う介護事業所等で構成する協議会へ補助金を交付し、課題解決に向けた調査研究を行い事業を実施していく。 介護人材確保対策推進のため各種補助を行う。</p>
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<p>増加し続ける介護需要により今後ますます不足する事が懸念されている介護職員を、市の単独事業として補助することで積極的に甲賀市に呼び込み、介護職員不足のない市を目指す。</p>
事業概要	<p>全国的な介護職員不足により、どこの市町も苦慮している中、甲賀市では市の単独事業として初任者研修・実務者研修、日本語検定受験等の補助を行っている。幅広く周知し、予算で見込んだ申請者数を目標とする。また、官民連携して人材確保・定着に取り組むため、協議会に補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初任者研修 受講費等の1/2 限度額37,000円 ○実務者研修 受講費等の1/2 限度額54,000円 ○介護人材等日本語能力試験受験補助 経費の10/10 限度額7,000円 ○介護器具等購入費補助 経費の10/10 限度額15,000円 ○介護人材確保・定着促進事業補助 ○介護職員等家賃補助金 住宅手当その他補助額を差し引いた家賃額の1/2 限度額20,000円 	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		3,940	3,940
財源内訳	国庫支出金	1,295	1,370
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	2,645	2,570
決算額(B)		937	
差引額(A-B)		3,003	
職員数/時間	正規	職員数: 2人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 0人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	初任者・実務者研修補助が前年度の申請者数を上回るよう広報する。 介護人材確保・定着促進協議会の運営 介護人材確保対策推進事業補助金交付 介護人材日本語検定受験補助金交付 介護職員等家賃補助金交付	
	実績	介護人材確保・定着促進協議会へ補助を行った。 初任者、実務者研修の補助を行った。 介護器具等購入費補助を行った。 介護職員等家賃補助を行った。	
成果指標	目標値	介護人材家賃補助の申請5名	
	実績値	協議会では補助金を活用し、中学生向けの補助教材「お仕事ブック」への掲載や、高校生への介護職紹介事業を実施して介護の仕事を実践された。また介護職の確保・定着のために介護職応援の店制度を開始された。 実務者研修補助1名、介護器具等購入費補助4事業所、家賃補助2名を行った。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	新型コロナウイルス感染症の影響で初任者研修や抱え上げない介護に関する研修会が近くで開催されず、申請者が少なかった。 また、介護職員家賃補助については令和4年度の途中から開始したため周知期間が短く申請者数が伸びなかった。	
事業の方向性	拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等	
成果指標	介護人材の確保、定着は全国的な課題となっており、国、県、各自治体で様々な取り組みが進められているなか、令和4年度からは家賃補助を開始した。介護人材確保・定着促進協議会においても、介護の仕事のPR事業を継続されるとともに、新たに高校への介護職紹介事業実施などを行った。今後も必要な事業について積極的に実施する。	

事務事業評価シート

事業名	健康寿命を延ばそう事業		
担当部課	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先(ﾀﾞｲﾚｸﾄ)	0748-69-2168	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	保健・医療		予算科目	会計	01	一般会計				
	施策	1	健康寿命の延伸			款	04	衛生費				
	区分	実施計画	○	行革大綱		○	項	01	保健衛生費			
				大型			目	02	予防費			
						大事業	01	健康増進事業				
						中事業	02	健康寿命を延ばそう事業				
						小事業	01	健康寿命を延ばそう事業				
法令等根拠	健康日本21											
個別計画等	第3次健康こうか21計画											
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	1	/	26	中
他部署との関連及び関係団体	健康寿命延伸に関係するすべての部署											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	全市民(①地域や市民②時間のない方③健康に無関心な方)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	①地域や団体に所属する市民に対し、健康づくり活動を実施するための相談・助言を行うことで、継続した健康づくりができる環境を整備する。 ②市民、特に時間のない方に対し、生活の中でできる活動や隙間時間でできる活動内容を情報提供していく。 ③健康づくりに無関心な市民に対し、生活習慣病予防などのための健康づくり(運動・栄養・休養・生きがい)の大切さを啓発する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	健康に関心の高い人や関心のない人への意識の向上が期待できる。 健康意識が高まることで、健康診査やがん検診の受診者数の増加が期待できる。 また、退職後の方の生きがいづくりや社会参加の推進が期待できる。
事業概要	①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業(オーダーメイド型運動教室)・・・令和5年度からは、主は社会教育スポーツ課 ③栄養教育事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業 ⑦100歳体探の推進・プラス10分身体活動、運動を増やそう(長寿福祉課) ⑧外出支援事業・・・一般会計(長寿福祉・障がい福祉課) ⑨食育推進事業「まるっと食育プロジェクト」【新】令和5年度から	

3. 経費・指標 DO

財源内訳	令和4年度	
	当初	補正後
	予算額(A)	13,276
	国庫支出金	10,000
	地方債	
その他特定財源	1,800	
一般財源	1,476	
決算額(B)	11,030	
差引額(A-B)	2,246	
職員数/時間	正規	職員数: 4人 時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1人 時間(内時間外): h
行動計画	計画	①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業(オーダーメイド型運動教室) ③栄養教育事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業 ⑦100歳体探の推進・プラス10分身体活動、運動を増やそう(長寿福祉課) ⑧外出支援事業・・・一般会計(長寿福祉・障がい福祉課)
	実績	①薬業協会・大学・量販店との協働事業の実施 ②企業・大学との協働事業(オーダーメイド型運動教室) ③栄養教育事業 ④いきいき農園事業 ⑤みんなでウォーキング事業 ⑥地域での健康づくり事業 ⑦100歳体探の推進・プラス10分身体活動、運動を増やそう(長寿福祉課) ⑧外出支援事業・・・一般会計(長寿福祉・障がい福祉課)
成果指標	目標値	健康寿命(第3次健康こうか21計画 P21より) 男性: 81.2歳 女性: 85.4歳
	実績値	・健康寿命(平均自立期間) 国保データベース(*)より 男性: 80.25歳 女性: 84.68歳(*最新データ: H27) ・オーダーメイド型運動教室: 立命館大学、(株)タニタヘルスリンクと連携し、6ヶ月間の運動教室を開催した。教室参加者は、20歳代から60歳代の153名。体力年齢が平均7歳改善、健康になったと感じる者の割合が上昇する等、一定の効果があった。 ・健康推進アプリBIVA-TEKU: ウォーキングコースを新規で6コース追加し: 健康ポイント付与により健康意欲の向上に努めた。

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	滋賀県薬業協会等と連携し「薬業フェア」に参画し健康相談や野菜の摂取量の簡易測定を実施した。 企業・大学との協働事業としては、オーダーメイド型運動教室を開催した。対象年齢は20歳~65歳。200名定員に対し参加者は153名であり、20歳代、30歳代の若い世代の参加者が28名(17%)だった。これらの世代を含めた動き世代の運動習慣化を目指し、次年度も事業を実施する。(事務局は社会教育スポーツ課へ移行)	A
	事業の方向性	現状維持
	投入資源の方向性	事業量 縮小 労働量 縮小
	具体的な改善策・今後の展望等	・オーダーメイド型運動教室は、更に募集人数を拡大し300人規模で募集する。次年度より、事務局は社会教育スポーツ課へ移行するが連携しながらすめ、運動習慣が継続できるよう、地域の施設(甲賀B&G海洋センターや総合型地域スポーツクラブ等)を活用する仕掛けづくりを明確にする必要がある。 ・健康推進アプリBIVA-TEKUは、現在の利用者の健康意欲向上や満足度を高める工夫が必要である。 ・健康寿命延伸のためには運動だけでなく「栄養」「お口の健康」も重要な分野であることから、次年度はバランスの良い食生活の啓発と、口腔ケアに取り組むことを目的とした「食育推進事業」を展開する。
	目標値	健康寿命(第3次健康こうか21計画 P21より) 男性: 81.2歳 女性: 85.4歳
実績値	・健康寿命(平均自立期間) 国保データベース(*)より 男性: 80.25歳 女性: 84.68歳(*最新データ: H27) ・オーダーメイド型運動教室: 立命館大学、(株)タニタヘルスリンクと連携し、6ヶ月間の運動教室を開催した。教室参加者は、20歳代から60歳代の153名。体力年齢が平均7歳改善、健康になったと感じる者の割合が上昇する等、一定の効果があった。 ・健康推進アプリBIVA-TEKU: ウォーキングコースを新規で6コース追加し: 健康ポイント付与により健康意欲の向上に努めた。	

事務事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業		
担当部課	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2169	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	9	保健・医療		予算科目	会計	01	一般会計	
	施策	2	疾病予防・早期対策の推進			款	04	衛生費	
	区分	実施計画	行革大綱	大型		主要	目	02	予防費
	中事業	01	母子保健事業						
小事業	04	子育て世代包括支援事業							
法令等根拠	母子保健法 子ども・子育て支援法 児童福祉法								
個別計画等	甲賀市子ども子育て応援団支援計画								
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 6 年度	事務事業優先順位	2 / 26 中				
他部署との関連及び関係団体	子育て政策課								

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・誰に(何に)	妊娠期～子育て期
	(2) 活動内容・・・・どのようなことを行うのか	子ども又はその保護者等、妊娠している者の身近な場所で、子育て支援の情報提供及び相談助言を行い、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・・どのような成果・効果が期待できるのか	妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援を行い、子育ての不安を取り除くことと併せて、子育ての大切さや楽しさを伝え、実感していくことができる。また、出産・子育ての問題やリスクを抱えている保護者を発見でき、個別にあった予防的な対応ができる。このことから甲賀市が子育てしやすいまちになる。
事業概要	子育て世代包括支援センター業務(母子保健型)の実施：利用者支援事業および重層的相談支援の実施 利用者支援事業：①妊産婦および乳幼児等の実情把握②妊娠子育て等の相談助言の実施③支援プログラムの策定④関係機関連絡調整 産後ケア事業：訪問型、日帰り型、宿泊型の実施 産前産後サポート事業：下記①～⑤実施 ①リトルママサロン ②ベビーママ教室 ③双子みつこの親の会 ④小さく生まれた子どもの親の会 ⑤乳児見守り訪問「こうかおむつ便」事業	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		23,018	
財源内訳	国庫支出金	847	
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	18,711	
	一般財源	3,460	
決算額(B)		19,182	
差引額(A-B)		3,836	
職員数/時間	正規	職員数： 1 人 時間(内時間外)： h	
	非正規	職員数： 0.1 人 時間(内時間外)： h	
行動計画	計画	利用者支援事業の実施(対象者把握および相談助言、支援プランの作成、関係機関との連絡調整) 重層的相談支援の実施(体制整備) 産後ケア事業の実施(訪問型、日帰り型、宿泊型) 産前産後サポート事業の実施(各種教室) こうかおむつ便の実施(プロポーザルにて業者選定、システム、サービス開始等の整備)	
	実績	利用者支援プラン件数：61件 産後ケア事業：宿泊型35件、日帰り型14件、訪問型4件 各種教室参加者数：離乳食教室85人、リトルママ127人、 リトルママ853人、ベビーママ332人、 健やか相談202人	
成果指標	目標値	要支援者への支援プランの作成100パーセント 必要な方への産後ケア事業の利用(宿泊型、日帰り型の利用者数増加) こうかおむつ便のシステム構築およびサービス整備	
	実績値	利用者支援プラン対象者61名全員に支援プランを作成(作成率100%) 産後ケア事業利用者は前年度(宿泊型6件、日帰り型2件、訪問型7件)より増加した。 こうかおむつ便の申請率84.6%	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	産後ケア事業を利用される方が増加。また、10月よりこうかおむつ便事業を開始することができ、子育て家庭(利用者)からは、高い評価を得ている。それに伴い子育て部署との地域連絡会を開催することができ、徐々に子育て支援のネットワーク基盤ができてきた。	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等 次年度は、こうか版ネウボロと関連づけながら、事業展開を図る。また、国のこども家庭庁設置に伴い、こども家庭センターの機能の検討が必要である。	

事務事業評価シート

事業名	移動販売モデル事業		
担当部課	健康福祉部 長寿福祉課	所属コード	10254000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2164	E-mail	koka10254000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	8	地域福祉		予算科目	会計	01	一般会計					
	施策	1	長寿生きがいづくり			款	03	民生費					
	区分	実施計画	○	行革大綱		○	大型	○	主要	○	項	01	社会福祉費
											目	03	老人福祉費
大事業	04	老人福祉支援事業											
中事業	02	在宅老人福祉事業											
小事業	01	在宅老人福祉事業											
法令等根拠													
個別計画等	甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画												
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	5	年度	事務事業優先順位	1	/	18	中	
他部署との関連及び関係団体	甲賀市社会福祉協議会、民生委員・児童委員												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民(主に65歳以上の高齢者)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市民が在宅での日常生活を安心して送れるよう移動販売による買い物支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	買い物時の負担軽減を図る等、日常生活上の不安を解消するとともに、社会的な孤立を防ぎ、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買い物困難地域の高齢者支援のため、モデル地域において2事業者による移動販売モデル事業を行う。 ・ 月曜日～土曜日に、1か所につき週1回、20分程度の販売を行う。 ・ 移動販売を通じて、コロナ禍における閉じこもりの防止、地域住民交流のきっかけづくりをすすめる。 	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度		評価欄	
		当初	補正後		
予算額(A)		3,000		B	
財源内訳	国庫支出金				
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源	3,000			
一般財源					
決算額(B)		2,034		事業の方向性	
差引額(A-B)		966			現状維持
職員数/時間	正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h	投入資源の方向性	
	非正規	職員数: 0人	時間(内時間外): h		事業量
				労働量	
				現状維持	
行動計画	計画	買い物困難地域の高齢者が在宅での生活を維持できるようモデル地域において移動販売事業を開始する。			具体的な改善策・今後の展望等
	実績	令和3年6月より市内のモデル地域を選定し、2事業者による移動販売モデル事業を開始。月曜日～土曜日に、1か所につき週1回、20分程度の移動販売を実施した。販売場所ごとの利用者数、売上額等の利用実績を精査し、関係者会議を定期的に行い、販売場所や販売日時等を工夫した。事業の効果としては、買い物困難者支援はもとより、高齢者の憩いの場やサロンの場となり、見守りの場、閉じこもり防止に寄与している。			
成果指標	目標値	令和6年度以降に、補助金無しで事業者が独立採算により移動販売を運営できるよう事業の改善を進める。			
	実績値	各事業者の経費の赤字分として2社に事業費を支出した。 令和3年度 3,000千円 令和4年度 2,034千円(△966千円) 販売場所ごとの利用者数、売上額等の利用実績を精査し、販売場所や販売日時等を変更するなどして利用者増のための対策を行った。 令和3年度 83箇所 延べ利用者数 12,253人 令和4年度 96箇所 延べ利用者数 16,940人			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

計画どおり実施した。独立採算で運営できるように引き続き利用者の増加を目指し、事業の改善に取り組んでいく。
--

事務事業評価シート

事業名	健康診査事業		
担当部署	健康福祉部 すこやか支援課	所属コード	10255000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2168	E-mail	koka10255000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称			予算科目	コード	名称				
	分野	9	保健・医療			会計	01	一般会計			
	施策	2	疾病予防・早期対策の推進			款	04	衛生費			
	区分	実施計画	行革大綱	大型		主要	項	01	保健衛生費		
						目	02	予防費			
						大事業	01	健康づくり推進事業			
						中事業	01	健康増進事業			
						小事業	03	健康診査事業			
法令等根拠	健康増進法（19条の2）、健康増進法施行規則（4条の2）										
個別計画等	第3次健康こうか21計画										
開始年度	令和 3 年度	終了年度	令和 32 年度	事務事業優先順位	4 / 26 中						
他部署との関連及び関係団体	保険年金課										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	甲賀市民 40歳以上の市民：胃・肺・大腸がん、肝炎ウイルス 40歳以上の女性：乳がん 20歳以上の女性：子宮がん 40・45・50・55・60・65・70歳の女性：骨粗しょう症 30～70歳の市民：歯周疾患 16～39歳の市民：基本健診
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	各種検診（健診）
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	検診を実施することで、住民が疾病の早期発見と早期対応ができる。 検診を実施することで、住民が自ら健康管理を行うことができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診（健診）を集団および医療機関にて実施し、必要な者に対して医療受診勧奨を行う。 胃がん検診／肺がん検診／大腸がん検診／子宮頸がん検診／乳がん検診 肝炎ウイルス検診 骨粗しょう症検診 歯周疾患検診 基本健診 無保険者健診 検診（特にがん検診）については、受診率の低さが課題となっていることから、受診啓発を行うとともに、受診しやすい環境の整備を行う。（集団検診、個別検診） 個別通知による受診勧奨 対象者に無料クーポン券を発行することによる受診勧奨 R3 87,881千円（個別通知、検診実施、郵送代） R4 86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代） R5 86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代） R6 86,048千円（個別通知、検診実施、郵送代）	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和3年度		評価欄	目標の受診数には届いていないが、昨年度より増加傾向。初回受診者は増加傾向である。継続受診者数の増加に加えて、がん発見率を高めるため、引き続き初回受診者増加を図っていく。	
		当初	修正後			
財源内訳	予算額(A)	86,048		B		
	国庫支出金	2,733				
	県費支出金	4,107				
	地方債					
	その他特定財源	3,150				
	一般財源	76,058				
決算額(B)		72,408		事業の方向性	拡大・拡充	
差引額(A-B)		13,640				
職員数/時間	正規	職員数： 4 人	時間(内時間外)： h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数： 1 人	時間(内時間外)： h		労働量	増加
行動計画	計画	がん検診・基本健診の実施 検診(健診)受診啓発：園児・幼児保護者への啓発、母子手帳交付時の啓発、イベントでの啓発 検診個別通知(女性：20歳、21歳・40～69歳 男性：40歳・50歳～59歳(国保)・60～69歳) 検診受診申込み(年2回)				
	実績	がん検診・基本健診の実施 検診(健診)受診啓発：幼児保護者、子宮頸がんワクチン通知時の啓発・イベントでの啓発 検診個別通知(女性：20～69歳の子宮、乳対象者 男性：40歳・50代(国保加入者)・60代)、個別再勧奨通知 検診受診申込み(年2回)、協会けんぽとの合同実施、市公式LINEを活用した啓発、個別検診の枠拡大				
成果指標	目標値	受診者数：胃1,790人、大腸3,360人、肺2,410人、子宮2,815人、乳2,300人 初回受診者の増加 大腸がん検診：19.9% 子宮頸がん検診：32.5% 乳がん検診：32.4%				
	実績値	受診者数：胃1,358人、大腸2,361人、肺1,580人、子宮2,419人、乳1,944人。 初回受診者の増加 大腸がん検診：26.8% 子宮頸がん検診：40.0% 乳がん検診：36.6%				

関連科目：歳出 3-1-1, 2, 3, 6 3-3-1, 2
 所管課名：健康福祉部 地域共生社会推進課、
 生活支援課、障がい福祉課、
 家庭児童相談室、長寿福祉課、
 こども政策部 子育て政策課

令和4年度甲賀市社会福祉協議会への委託料・補助金等一覧

一般会計

委託料

単位：円

款	項	目	事業名	決算額	件名					
3	1	1	1	社会福祉総務費	04	セーフティネット構築事業	3,369,300	家計改善支援業務委託		
							4,785,000	自立支援業務委託		
					6,627,500	学習支援業務委託				
					05	重層的支援体制整備事業	5,256,680	参加支援業務委託		
							2,698,300	アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託		
							14,697,980	多機関協働業務委託		
							979,000	自立支援業務委託		
					2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	1,027,400	タイムケア事業委託
									3	老人福祉費
					07	重層的支援体制整備事業	721,600	ボランティアポイント業務委託		
	25,972,000	地域包括支援センター業務委託								
	6,763,684	生活支援体制整備事業業務委託								
	6	介護保険事業費	03	介護予防支援事業	3,132,309	介護予防サービス計画作成業務委託				
					3	3	2	子育て支援費	03	子ども・子育て支援事業
513,700	こんにちは赤ちゃん事業事務業務委託									
計				84,661,433						

補助金

単位：円

款	項	目	事業名	決算額	件名							
3	1	1	1	社会福祉総務費	03	地域福祉推進事業	88,000,000	社会福祉協議会運営補助				
							2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	8,000	地域支援員派遣事業補助
											470,000	障がい者工賃確保等支援金(原油・物価高騰対応)
											100,000	障害者地域交流事業補助
											658,000	事業継続支援金(通所・訪問系サービス)
							3	老人福祉費	04	老人福祉支援事業	7,064	社会福祉法人等利用者負担軽減補助
											6	介護保険事業費
							30,000	介護器具等購入費補助				
	3	3	1	1	児童福祉総務費	02	児童福祉一般経費	740,000	社会福祉協議会活動事業補助(子ども食堂)			
								計				91,798,064

扶助費

単位：円

款	項	目	事業名	決算額	件名							
3	1	1	2	障害者（児）福祉費	01	障害者（児）支援事業	2,778,300	訪問入浴サービス事業				
							3	老人福祉費	04	老人福祉支援事業	58,500	安否確認安心ダイヤル助成事業
											計	
合計				179,296,297								

令和4年度 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

項目 / 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
相談受付件数(総数)	256	210	321	335	386	381	345	394	348	308	271	338	3,893
新規相談受付件数(総数)	14	27	20	22	30	22	18	23	16	31	9	21	253
プラン作成件数(総数)	0	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	6
就労支援対象者数 (プラン期間中の一般就労を目標にしている)	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
法に基づく事業等の利用件数	住居確保給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時生活支援事業	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	家計相談支援事業	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	就労準備支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自立相談支援事業による就労支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学習支援	登録人数	44	0	4	0	1	3	7	5	0	2	0
開催回数		30	29	35	35	28	34	34	35	29	26	29	373
のべ参加人数		147	135	183	167	138	169	190	215	168	173	190	2,083
生活福祉資金等による貸付(社会福祉協議会)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

関連科目：歳出 03-04-01
 所管課名：健康福祉部 生活支援課

生活保護申請件数

	令和4年度	令和3年度	差し引き	備考
申請件数	61	53	8	
受理件数	61	53	8	
取り下げ件数	4	0	4	
開始件数	47	45	2	
却下件数	10	8	2	
廃止件数	31	39	-8	
扶助費総額（円）	545,155,146	596,583,730	-51,428,584	施設事務費・中国残留邦人分含む

令和4年度却下理由

却下理由	件数
世帯の収入が最低生活費を上回るため	1
手持ち金活用により生活維持可能なため	5
資産の活用により最低生活が維持可能なため	2
死亡	1
立ち入り調査を拒否し、生活実態不明なため	1
計	10

令和4年度廃止理由

廃止理由	件数
死亡	9
転出	2
社会保障給付金の増加	6
働きによる収入の増加等	6
施設入所	2
医療費の他法負担	1
ケース移管	1
親類縁者の引き取り	2
管内居住実態なし	1
預貯金残高・解約返戻金の判明	1
計	31

扶助費の内訳

生活保護費		
扶助の種類	令和4年度扶助費	割合(%)
生活扶助	122,184,136 円	22.6
住宅扶助	65,050,106 円	12.1
教育扶助	1,562,250 円	0.3
出産扶助	0 円	0.0
生業扶助	899,165 円	0.1
葬祭扶助	1,209,663 円	0.2
施設事務費	24,065,770 円	4.5
医療扶助	308,472,826 円	57.2
介護扶助	16,236,656 円	3.0
合計(A)	539,680,572 円	100.0

中国残留邦人		
扶助の種類	令和4年度扶助費	割合(%)
生活扶助	359,632 円	6.6
医療扶助	4,940,342 円	90.2
介護扶助	174,600 円	3.2
住宅扶助	0 円	0.0
合計(B)	5,474,574 円	100.0

総合計(A)+(B)	545,155,146 円
-------------------	----------------------

関連科目：歳出 03-01-02
 所管課名：健康福祉部障がい福祉課

各障害者手帳所持者数(2023年3月末現在)

身体障害者手帳

(単位：人)

種別 等級	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そ しゃく機能障 害	肢体不自由 (運動機能障 害含)	内部障害	合計
1級	73	8	7	284	613	985
2級	70	73	3	293	9	448
3級	10	33	17	354	145	559
4級	19	38	14	527	253	851
5級	32	3		298		333
6級	12	87		130		229
所持者数(計)	216	242	41	1,886	1,020	3,405

療育手帳(知的障害)

程度	区分	所持者数
重度	18歳未満	67
	18歳以上	294
中軽度	18歳未満	198
	18歳以上	674
計		1,233

	18歳未満	18歳以上	計
最重度(A1)	27	140	167
重度(A2)	40	154	194
中度(B1)	56	247	303
軽度(B2)	142	427	569
計	265	968	1,233

精神障害者保健福祉手帳

等級	所持者数
1級	53
2級	514
3級	192
計	759

精神通院(人)
1,337

関連科目：歳出 03-01-02
 所管課名：健康福祉部障がい福祉課

各障害者手帳所持者数 年度別推移

R5.3

身体障害者手帳

(単位：人)

年度 等級	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	増加率 (10年間)
1級	972	1,018	1,027	1,035	1,041	1,023	1,008	987	1,001	985	101.3%
2級	534	551	538	538	527	513	507	471	456	448	83.9%
3級	600	623	621	601	593	594	596	560	566	559	93.2%
4級	914	956	943	928	904	918	934	907	886	851	93.1%
5級	331	360	354	354	356	366	356	348	355	333	100.6%
6級	181	197	200	211	227	231	236	226	228	229	126.5%
合計	3,532	3,705	3,683	3,667	3,648	3,645	3,637	3,499	3,492	3,405	96.4%

療育手帳(知的障害)

年度 等級	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	増加率 (10年間)
重度(18歳未満)	68	66	74	71	71	71	70	71	69	67	98.5%
“(18歳以上)	234	241	242	247	253	263	265	274	281	294	125.6%
中軽度(18歳未満)	139	153	154	164	154	167	180	192	200	198	142.4%
“(18歳以上)	426	449	473	497	531	548	578	612	637	674	158.2%
合計	867	909	943	979	1,009	1,049	1,093	1,149	1,187	1,233	142.2%

精神障害者保健福祉手帳

年度 等級	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	増加率 (10年間)
1級	35	37	34	31	34	40	46	48	52	53	151.4%
2級	295	306	325	356	375	396	413	439	474	514	174.2%
3級	94	105	123	140	157	177	176	173	169	192	204.3%
合計	424	448	482	527	566	613	635	660	695	759	179.0%

関連科目：歳出 03-01-02
 所管課名：健康福祉部障がい福祉課

総合支援法に基づくサービス自己負担調べ（令和5年3月）

	決定者	利用者月額負担上限額（円）			利用者負担なし
		37,200	9,300	4,600	
者(18歳以上)	760 人	14 人	35 人		711 人
児 童	271 人	24 人		231 人	16 人
合 計	1,031 人	38 人	35 人	231 人	727 人

関連科目 : 歳出 03-01-03
 所管課名 : 健康福祉部長寿福祉課

令和4年度 甲賀市 緊急通報 受信件数

集計種別	項目名	令和4年						令和5年						計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
受信対応 緊急・相談	緊急	-	-	1	-	-	1	-	-	2	-	1	-	5
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確認不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相談	-	-	1	-	1	-	1	2	-	-	-	-	5
	誤報	2	2	-	3	2	1	-	1	2	1	2	-	16
	テスト	4	9	-	4	12	3	-	1	16	7	1	3	60
	計	6	11	2	7	15	5	1	4	20	8	4	3	86
出動依頼 ※重複あり	救急（搬送）	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
	救急（不搬送）	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	3
	火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	協力員	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	2
	その他出動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-	2	-	7

関連科目: 歳出 03-01-03
所管課名: 健康福祉部長寿福祉課

【社会福祉法人への債務負担行為分償還補助金資料】

社会福祉法人 あいの土山福祉会

(単位:円)

年度(西暦)	償還金額	償還内訳		
		滋賀県	甲賀市	法人
4(2022)	7,320,040	0	7,320,000	40
計	7,320,040	0	7,320,000	40

関連科目 : 歳出 03-01-03
 所管課名 : 健康福祉部長寿福祉課

地域包括支援センターの状況

【相談件数の推移】

(単位: 件)

年度	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	不明	合計
平成29年度	396	438	357	329	456	370	66	2,412
() 内新規	(278)	(281)	(193)	(212)	(228)	(248)	(61)	(1,501)
平成30年度	362	405	304	328	523	308	84	2,313
() 内新規	(193)	(230)	(204)	(180)	(218)	(200)	(81)	(1,306)
令和元年度	365	420	198	399	465	410	58	2,315
() 内新規	(235)	(271)	(145)	(237)	(280)	(305)	(53)	(1,526)
令和2年度	438	450	225	404	544	425	62	2,548
() 内新規	(240)	(230)	(164)	(211)	(320)	(293)	(59)	(1,517)
令和3年度	405	376	234	379	543	375	78	2,390
() 内新規	(212)	(188)	(189)	(251)	(394)	(286)	(71)	(1,591)
令和4年度	408	439	308	382	626	267	82	2,512
() 内新規	(246)	(298)	(252)	(250)	(493)	(235)	(80)	(1,854)

【訪問件数の推移】

(単位: 件)

	水口1	水口2	土山	甲賀	甲南	信楽	市外	合計
平成29年度	483	375	226	221	701	394	1	2,401
平成30年度	222	280	271	330	536	636	2	2,277
令和元年度	406	415	253	336	447	526	0	2,383
令和2年度	438	509	410	372	389	616	4	2,738
令和3年度	463	372	434	278	331	535	0	2,413
令和4年度	520	500	462	468	461	305	0	2,716

【介護予防マネジメント事業の件数】 R5.3月末請求分

(単位: 件、%)

	水口	土山	甲賀	甲南	信楽	合計
契約者件数	228	78	93	146	145	690
(うち総合事業対象者)	(13)	(7)	(9)	(3)	(17)	(49)
直営件数	92	29	8	22	53	204
委託件数	136	49	85	124	92	486
(割合)	(59.6%)	(62.8%)	(91.3%)	(84.9%)	(63.4%)	(70.4%)

【保健事業状況報告】

関連科目：歳出 04-01-02
所管課名：健康福祉部すこやか支援課

(健康増進)

がん検診

胃がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成30年度	1,733	120	6.92%	113	94.17%	3
令和元年度	1,743	86	4.93%	77	89.53%	3
令和2年度	992	46	4.64%	40	86.96%	1
令和3年度	1,220	37	3.03%	31	83.78%	2
令和3年度内視鏡	148	17	11.49%	9	52.94%	0
令和4年度	1,127	39	3.46%	36	92.31%	2
令和4年度内視鏡	231	17	7.36%	9	52.94%	0

肺がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成30年度	1,975	48	2.43%	48	100.0%	1
令和元年度	2,165	40	1.85%	40	100.0%	0
令和2年度	1,121	47	4.19%	47	100.0%	2
令和3年度	1,359	29	2.13%	28	96.6%	0
令和4年度	1,580	48	3.04%	47	97.9%	1

大腸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成30年度	2,626	150	5.71%	119	79.3%	5
令和元年度	2,531	190	7.51%	167	87.9%	1
令和2年度	1,817	181	9.96%	159	87.8%	2
令和3年度	2,410	180	7.47%	142	78.9%	6
令和4年度	2,361	159	6.73%	130	81.8%	2

子宮頸がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成30年度	1,918	34	1.77%	25	73.5%	1
令和元年度	2,662	63	2.37%	43	68.3%	0
令和2年度	2,097	48	2.29%	39	81.3%	0
令和3年度	2,790	65	2.33%	45	69.2%	0
令和4年度	2,419	56	2.32%	44	78.6%	0

乳がん

年度	受診者人数 (人)	要精検 (人)	要精検率 (%)	精密検査 受診者数 (人)	精密検査 受診者率 (%)	がん発見数 (人)
平成30年度	1,611	90	5.59%	84	93.3%	4
令和元年度	2,214	132	5.96%	118	89.4%	7
令和2年度	1,561	81	5.19%	74	91.4%	4
令和3年度	2,203	99	4.49%	94	94.9%	11
令和4年度	1,944	99	5.09%	96	97.0%	7

基本健診

年度	受診者数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)	判定不能 (人)
平成30年度	456	150	180	116	10	0
令和元年度	385	140	146	87	11	1
令和2年度	169	72	49	44	4	0
令和3年度	255	112	75	65	3	0
令和4年度	274	126	79	59	10	0

骨粗しょう症

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要精検 (人)
平成30年度	123	99	14	10
令和元年度	114	66	30	18
令和2年度	76	42	23	11
令和3年度	105	56	32	17
令和4年度	62	44	14	4

肝炎ウイルス

年度	C型肝炎ウイルス		B型肝炎ウイルス	
	受診者数 (人)	感染している 可能性が 高い(人)	受診者数 (人)	陽性 (人)
平成30年度	228	1	228	2
令和元年度	249	0	249	1
令和2年度	655	1	654	1
令和3年度	605	0	606	3
令和4年度	525	0	525	1

結核検診 65歳～

年度	受診者数 (人)	判定結果		
		異常なし (人)	要経過観察 (人)	要精密検査 (人)
平成30年度	5,888	5,480	401	7
令和元年度	5,945	5,716	227	2
令和2年度	6,317	6,013	303	1
令和3年度	6,488	6,251	235	2
令和4年度	6,584	6,294	287	3

ピロリ菌検査

年度	受診者数 (人)	判定結果	
		陰性(人)	陽性(人)
平成30年度	80	63	17
令和元年度	48	36	12
令和2年度	42	36	6
令和3年度	61	46	15
令和4年度	72	56	16

(母子保健)

乳幼児健康診査

4か月健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成30年度	654	640	97.9%
令和元年度	632	616	97.5%
令和2年度	627	593	94.6%
令和3年度	551	528	95.8%
令和4年度	589	540	91.7%

10か月健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成30年度	669	657	98.2%
令和元年度	635	629	99.1%
令和2年度	626	—	—
令和3年度	579	550	95.0%
令和4年度	570	521	91.4%

※令和2年度はコロナ対策により実施せず

1歳8か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成30年度	695	675	97.1%
令和元年度	668	643	96.3%
令和2年度	642	572	89.1%
令和3年度	592	565	95.4%
令和4年度	615	553	89.9%

2歳6か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成30年度	704	666	94.6%
令和元年度	716	667	93.2%
令和2年度	651	—	—
令和3年度	623	567	91.0%
令和4年度	639	552	86.4%

※令和2年度はコロナ対策により実施せず。
ただし個別歯科健診を新たに設定。受診者数、304人。

3歳6か月児健診

年度	対象者人数 (人)	受診者人数 (人)	受診率 (%)
平成30年度	745	699	93.8%
令和元年度	695	654	94.1%
令和2年度	684	612	89.5%
令和3年度	672	620	92.3%
令和4年度	665	582	87.5%

マタニティ歯科健診

年度	受診者人数 (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要治療 (人)
平成30年度	260	32	31	197
令和元年度	234	35	36	163
令和2年度	247	63	37	147
令和3年度	184	36	34	114
令和4年度	232	52	45	135

令和4年度 業務委託一覧

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号:議案第67号
 所管部局名:健康福祉部

所管 健康福祉部

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 社会福祉総務費	02 社会福祉一般経費	261,200 199,980 191,721 9,403,603 177,050	戦没者追悼式会場設営業務委託 社会福祉法人指導監査業務委託 社会福祉法人指導監査業務委託 福祉バス運行業務委託 福祉人材確保事業業務委託	株式会社近江美装 税理士法人小澤事務所 大辻税理士法人 株式会社中田運送栗東営業所 甲賀市・湖南市地域福祉人材確保事業推進協議会	1者随契 1者随契 1者随契 入札 1者随契
	04 セーフティネット構築事業	2,476,100 3,369,300 4,785,000 6,627,500 1,841,400 2,547,600 1,870,000 1,850,000 1,961,960 1,980,000	就労準備支援業務委託 家計改善支援業務委託 自立支援業務委託 学習支援業務委託(水口教室) 学習支援業務委託(信楽教室) 学習支援業務委託(甲南木曜教室) 学習支援業務委託(甲南火曜教室) 学習支援業務委託(甲賀教室) 学習支援業務委託(土山教室) 学習支援業務委託(昼の教室)	社会福祉法人しがらき会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人しがらき会 NPO法人サポートハウスほほえみ 社会福祉法人甲南会 社会福祉法人甲賀会 社会福祉法人洗心福祉会 NPO法人サポートハウスほほえみ	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
	05 重層的支援体制整備事業	5,256,680 4,653,000 2,698,300 14,697,980 979,000	参加支援業務委託 100歳大学事業委託 アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 多機関協働業務委託 自立支援業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 一般社団法人健康・福祉総研 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
	08 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	3,421,000	価格高騰緊急支援給付金に伴うシステム改修業務委託	トーテックアメニティ株式会社京滋事業所	1者随契
	71 社会福祉一般経費(繰越)	93,500 49,500 99,000 5,913,600	水口社会福祉センター改修工事修正設計業務委託(エレベーター) 水口社会福祉センター改修工事透視図修正業務委託 水口社会福祉センター改築工事修正設計業務委託 水口社会福祉センター改修工事監理業務委託	株式会社岡村設計 株式会社岡村設計 株式会社岡村設計 森野設計株式会社	1者随契 1者随契 1者随契 入札
	73 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(繰越)	6,772,417 2,986,500	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給業務委託 おうみ自治体クラウド・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に伴うシステム対応業務	株式会社日本旅行草津支店 トーテックアメニティ株式会社京滋事業所	1者随契 協定

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類	
2 障害者(児)福祉費	01 障害者(児)支援事業	8,329,978	公共施設管理等業務委託	甲賀市障がい者就労支援部会 社会福祉法人グロー 社会福祉法人グロー 特定非営利活動法人縁活 甲賀市障がい者就労支援部会 社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 滋賀弁護士会、公益社団法人滋賀県社会福祉士会 特定非営利活動法人アイ・コラボレーション 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契	
		585,000	認証発達障害者ケアマネジメント支援業務委託		1者随契	
		229,500	24時間対応型利用制度支援事業委託		1者随契	
		270,600	農福連携促進業務委託		1者随契	
		2,234,000	障がい者施設等共同受注窓口業務委託		1者随契	
		366,000	手話通訳者等派遣業務委託		1者随契	
		573,331	手話奉仕員養成講座委託		1者随契	
		113,460	障害者虐待対応支援ネット業務委託		1者随契	
		50,294	障がい者基本計画・障がい福祉計画策定業務委託		1者随契	
		1,027,400	タイムケア事業委託		1者随契	
	03 障害者自立支援制度事業	1,661,000	自立支援システム改修業務委託	トーテックアメニティ株式会社京滋事業所	1者随契	
	04 障害者福祉施設管理事務 施設設備保守点検委託	99,000	旧甲賀市市民福祉活動センター電気工作物保安管理業務委託	前野電気設備管理事務所 株式会社斉藤ポンプ工業	1者随契	
		96,800	旧甲賀市市民福祉活動センター消防設備等保守点検 甲賀市社会福祉協議会(湯ステーション)、動き教育センター消防設備総点検		1者随契	
	07 相談支援業務委託	3,818,000	障がい者地域生活相談支援事業業務委託	社会福祉法人グロー 社会福祉法人瑠璃光会 社会福祉法人しがらき会 社会福祉法人さわらび福祉会 社会福祉法人グロー 社会福祉法人さわらび福祉会 一般社団法人水口病院 社会福祉法人グロー	1者随契	
		7,772,000	障害者生活支援事業業務委託		1者随契	
		1,500,000	障がい者相談支援事業業務委託(信楽地域)		1者随契	
		3,000,000	障がい者相談支援事業業務委託		1者随契	
		7,020,000	甲賀圏域障がい者基幹相談支援センター運営業務委託		1者随契	
		877,000	甲賀地域障がい者居住サポート事業業務委託		1者随契	
		18,000,000	精神障害者地域生活支援センター事業業務委託		1者随契	
	1,832,000	地域活動支援センター事業(Ⅱ型)業務委託	1者随契			
3 老人福祉費	02 老人福祉一般経費 (内訳)	5,321,000	老人福祉センター指定管理委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	指定管理	
		4,162,000	(老人福祉センター碧水荘指定管理委託)		指定管理	
		1,159,000	(老人福祉センターフィランソ土山指定管理委託)			
		03 老人福祉支援事業	872,290	緊急通報システム設置業務委託	大阪ガスセキュリティーサービス株式会社 社会福祉法人あいの土山福祉会 社会福祉法人グロー 公益社団法人甲賀市シルバー人材センター 株式会社社平和堂、株式会社ツジヤ	1者随契
	297,000		生活支援ハウス事業委託	1者随契		
	320,400		高齢者等自立支援短期入所業務委託	1者随契		
	87,120		高齢者・障がい者安心生活支援事業委託	1者随契		
			2,034,000	移動販売モデル事業		協定
		07 重層的支援体制整備事業	721,600	ボランティアポイント業務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 NECネットエスアイ株式会社 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 滋賀弁護士会 カシオ計算機株式会社 社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会	1者随契
				748,000		地域包括支援センターシステム改修業務委託
			25,972,000	地域包括支援センター業務委託		プロポーザル
			29,280	高齢者障害者虐待対応支援ネット業務委託		協定
			1,540,000	地域資源情報データベース構築業務委託		1者随契
		6,763,684	生活支援体制整備事業業務委託		1者随契	

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
6 介護保険事業費	03 介護予防支援事業	25,027,137	介護予防サービス計画作成業務委託	ケアセンターささゆり ほか	随契

3款 民生費

3項 児童福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 子育て支援費	02 児童家庭相談事業	825,000	おうみ自治体クラウド・家庭児童相談システムライセンス追加業務委託	トーテックアメニティ株式会社京滋事業所	協定
	03 子ども・子育て支援事業	513,700	こんにちは赤ちゃん訪問事業事務委託	社会福祉法人甲賀市社会福祉協議会 甲賀市民生委員児童委員協議会連合会	1者随契
180,000		こんにちは赤ちゃん訪問事業委託	1者随契		

3款 民生費

4項 生活保護費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 生活保護総務費	01 生活保護事業	528,000	医療レセプト管理システム保守委託	富士通Japan株式会社 京都支社 株式会社メディブレーン 甲賀市立みなくち診療所	1者随契
		132,389	レセプト点検業務委託		1者随契
		240,000	生活保護嘱託医業務委託		1者随契

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 保健衛生総務費	02 保健衛生一般経費	320,000 200,000 76,560	休日救急歯科診療業務委託 休日救急診療業務委託 こころの体温計システム保守委託	甲賀湖南歯科医師会の歯科診療所8者 甲南病院 ほか エフ・ビー・アイ株式会社	1者随契 1者随契 1者随契
	03 保健センター管理経費	1,168,060 220,000 77,440 272,250 148,500	施設管理業務委託(甲賀、信楽、甲南) 施設清掃業務委託(水口、甲賀) 施設設備保守点検委託(甲賀) 空調設備保守点検委託(水口) 特殊建築物定期調査委託(甲賀)	有限会社関西総合商社 有限会社関西総合商社 喜楽鉱業株式会社 株式会社メンテナンスセンター甲賀支店 ほか 竹田プランニングシステム	入札 1者随契 1者随契 競争見積 競争見積
	73 保健センター管理経費(繰越)	18,152,200	水口保健センター新築工事設計業務委託	株式会社片淵建築事務所	入札
2 予防費	01 健康増進事業	12,122,577 3,439,162 3,525,650 6,228,343 14,053,028 5,526,554 268,396 17,030,401 357,224 346,944 1,280,067 1,958,000 198,000 8,258,758	胃がん検診委託 肝炎検診委託 基本健診委託 大腸がん検診委託 乳がん検診委託 肺がん検診委託 骨粗しょう症検診委託 子宮がん検診委託 歯周疾患検診委託 ピロリ菌検査業務委託 検診結果入力業務委託 検診電話受付業務委託 在宅リハビリテーション支援業務委託 運動スポーツ習慣化促進業務委託	一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 甲賀市立みなくち診療所 ほか 一般財団法人滋賀保健研究センター ほか 甲賀湖南歯科医師会 ほか 一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか SGSB株式会社 小林クリエイト株式会社 甲賀市みなくち診療所 ほか 株式会社タニタヘルスリンク ほか	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 競争見積 競争見積 1者随契 1者随契
	02 母子保健事業	59,417,180 920,000 33,440 885,236 1,602,000 836,000 366,300 1,870,000 960,000 1,705,000 16,067,700	妊婦健康診査業務委託 乳幼児健診委託 新生児訪問指導業務委託 妊婦歯科健診業務委託 新生児聴覚検査助成事業業務委託 健診予約サービス業務委託 健康管理システム保守委託 健康管理システム改修業務委託 産後ケア業務委託 電子母子手帳サービス業務委託 おむつ等支給子育て支援業務委託	公益財団法人滋賀県健康づくり財団 公立甲賀病院 ほか あずま助産院 ほか 甲賀湖南歯科医師会 ほか 濱田クリニック ほか マーン株式会社 トーテックアメニティ株式会社京滋事業所 トーテックアメニティ株式会社京滋事業所 あずま助産院 ほか 母子モ株式会社 生活協同組合コープしが	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 プロポーザル
	03 疾病予防対策事業 (内訳)	229,434,013 (173,496,214) (49,090,569) (4,975,062) (973,632) (898,536)	予防接種業務委託 (小児個別接種) (高齢者インフルエンザ) (高齢者肺炎球菌) (風しん第5期) (結果入力業務)	一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか SGSB株式会社	1者随契 競争見積

	1,687,059	抗体検査業務委託	滋賀県国民健康保険組合連合会 ほか	1者随契
	1,091,850	通知等印刷封入封緘業務委託	滋賀県国民健康保険組合連合会	1者随契
	21,830,160	結核検診(胸部エックス線撮影)委託	一般社団法人甲賀湖南医師会 ほか	1者随契
	430,736	新型コロナウイルスワクチン接種会場清掃業務委託	有限会社関西総合商社	1者随契
	4,226,200	新型コロナウイルスワクチン運搬業務委託	セイノースーパーエクスプレス株式会社 滋賀北陸エリア	1者随契
	89,980	感染性廃棄物処理業務委託	株式会社メディカルウェイトシステム	1者随契
(内訳)	28,661,303	新型コロナウイルスワクチン接種会場運営業務委託	SGSB株式会社	1者随契
	(26,928,143)	(新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営業務委託)	公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会	1者随契
	(1,733,160)	(新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営補助業務委託)		
(内訳)	106,237,747	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託		
	(574,200)	(新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営業務委託(3回目接種))	株式会社カワシマ	1者随契
	(2,895,266)	(新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営業務委託(4回目接種))	株式会社カワシマ	競争見積
	(186,890)	(新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営業務委託(オミクロン接種))	株式会社カワシマ	1者随契
	(110,000)	(新型コロナウイルスワクチン接種券申請用はがき作成に伴うデータ作成業務委託)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(220,000)	(新型コロナウイルスワクチン追加接種(4回目)接種券データ作成業務委託)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(110,000)	(新型コロナウイルスオミクロン株対応ワクチン接種券データ作成業務委託)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(110,000)	(新型コロナウイルスワクチン接種勧奨データ作成業務委託)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(880,000)	(新型コロナワクチン4回目接種に伴う健康管理システム改修業務)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(555,500)	(新型コロナワクチン乳幼児接種に伴う健康管理システム改修業務)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(440,000)	(新型コロナオミクロン株対応ワクチン接種に伴う健康管理システム改修業務)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
	(264,578)	(新型コロナウイルスワクチン追加(3回目)接種勧奨案内印字・封入業務委託)	共同印刷西日本株式会社	1者随契
	(57,241,162)	(新型コロナワクチン接種体制確保業務(追加接種含む))	共同印刷西日本株式会社	1者随契
	(1,897,500)	(新型コロナワクチン接種体制確保業務(オミクロン株対応ワクチン接種含む)初期導入分)	共同印刷西日本株式会社	1者随契
	(40,752,651)	(新型コロナワクチン接種体制確保業務(オミクロン株対応ワクチン接種含む)単価契約分)	共同印刷西日本株式会社	1者随契
	7,486,253	相談センター運営業務委託	株式会社オーイング 甲賀湖南支店	1者随契
	196,484,329	予防接種業務委託	滋賀県国民健康保険団体連合会 ほか	1者随契
	851,409	封入封緘業務委託	公益社団法人 甲賀市シルバー人材センター	1者随契
(内訳)	3,042,600	多言語電話通訳サービス業務委託		
	(1,927,200)	(新型コロナウイルスワクチン集団接種会場等における多言語電話通訳サービス業務委託)	株式会社ポリグロットリンク	1者随契
	(1,115,400)	(新型コロナウイルスワクチン接種予約多言語電話受付業務委託)	株式会社ポリグロットリンク	1者随契
	99,000	文書等運搬業務委託	セイノースーパーエクスプレス株式会社 滋賀北陸エリア	1者随契
	124,025	記録・映像・製作業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
(内訳)	15,491,980	バス運行業務委託		
	(4,589,200)	(新型コロナウイルスワクチン接種事業バス等運行業務委託)	株式会社シガ・エージェントシステム	1者随契
	(10,902,780)	(新型コロナウイルスワクチン接種事業バス等運行業務委託)	滋賀観光バス株式会社 水口営業所	1者随契